

事 務 連 絡
平成 30 年 9 月 28 日

都 道 府 県
各 指 定 都 市 障害福祉主管課 御中
児 童 相 談 所 設 置 市

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

「生活保護基準の見直しに伴い他制度に生じる影響について」に係る情報提供について

厚生労働行政については、平素から格段の御配意を賜り厚く御礼申し上げます。

生活保護基準の見直しに伴い影響が生じる可能性のある他制度については、それぞれの制度の趣旨や目的、実態を十分考慮しながら、できる限り、その影響が及ばないように対応することを基本的考え方とすることを、本年 1 月 19 日の閣僚懇談会において対応方針（以下「政府の対応方針」という。）として確認しているところです。

先般、厚生労働省から「生活保護基準の見直しに伴い他制度に生じる影響について」（平成 30 年 6 月 19 日厚生労働省発社援 0619 第 3 号厚生労働事務次官通知）（別添 1）及び「生活保護基準の見直しに伴う他制度における経過措置等の円滑な実施に係る留意事項について」（平成 30 年 9 月 4 日社援保発 0904 第 2 号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）（別添 2）を発出し、地方自治体に対しても、政府の対応方針等を御理解いただき、適切に御判断・御対応いただきますよう依頼を行っているところです。

障害児施設徴収金基準額表（扶養義務者用）（以下「基準額表」という。）では、生活保護法における被保護世帯等については、A 階層として徴収金を免除しています。

今般の生活保護基準の見直しにより、世帯によっては、生活保護の対象から外れ、基準額表の B 階層に階層区分が変更となる場合がありますが、この場合においても、基準額表の備考 4 の規定では、B 階層として認定された世帯のうち生活保護法に定める要保護者等特に困窮していると都道府県又は市町村の長が認めた世帯については徴収金を免除することが可能となっておりますので、内容を確認いただいた上で適切にご判断・ご対応いただくようよろしくお願いいたします。

なお、肢体不自由児通所医療、自立支援医療並びに障害児者入所における補足給付及び医療型個別減免及びにおける境界層措置の取り扱いについては、平成 30 年 9 月 28 日付け事務連絡「生活保護基準の見直しに伴い保護廃止となる者に対する障害福祉施策の円滑な運用について」において周知しておりますので申し添えます。

【問い合わせ先】

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
障害福祉課 障害児・発達障害者支援室
障害児支援係

TEL：03-3595-2608（内 3037 3102）